

第6回 JSP0 インテ発第 262 号  
第6回 JOC 総務発第 1318 号  
令和 7 年 3 月 24 日

公益財団法人日本水泳連盟  
代表者 殿

公益財団法人日本スポーツ協会  
会長 遠藤利明  
公益財団法人日本オリンピック委員会  
会長 山下泰裕

< 会印省略 >

令和6年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査  
審査結果通知書

標記の審査結果について、下記のとおり通知します。

記

1. 審査結果

適合

※各審査項目の評価等、詳細は別紙（審査書式）のとおり。

2. 審査所見

(1) 好事例

該当審査項目	所見
1	充実した内容の中期計画が策定されている。また、策定にあたっては、連盟関係者（強化、普及、運営等の各委員会）、選手（引退したOB・OG含む）、指導者、審判などから幅広く意見を募り、連盟の不変の理念・使命・行動指針を明文化している。 さらに、年度ごとに進捗報告を作成してウェブサイトで公表するなどの形骸化防止策がとられている。このことは、ガバナンス強化の好事例である。 また、人材の採用・育成に関しては、組織基盤の強化を目標に掲げ、

	「内部統制の強化」、「マーケティング事業の組織化」、「データベースの再構築」を施策として計画し、そのために、幅広い分野からの人材登用や若手を中心とした人材計画を計画、公表していることも、ガバナンス強化の好事例である。
2	同上
3	同上
39	「危機管理に関するガイドライン」を策定し、危機管理フローやアクションリストを図式化し、視覚的に分かりやすい内容としているほか、補足説明として危機管理対応のポイントをまとめている。また、別途「水泳日本代表選手団危機管理マニュアル」を策定し、主に事件や災害発生時の安全対策や対応をまとめている。これらのことは、ガバナンス強化の好事例である。
42	地方組織の法人化推進のために、法人化が完了した加盟団体に対し（登記手続き等の費用補填として）、一律 100 万円の助成金を交付している。その結果、全加盟団体の法人化が完了している。このことは、ガバナンス強化の好事例である。

(2) 要改善事項

該当審査項目	所見
	該当なし

※審査所見において要改善事項が指摘された競技団体については、同封する「要改善事項通知書」の内容に従い、スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査委員会へ、要改善事項の改善結果を報告すること。

以上

【本件に関する問合せ先】

- ・日本スポーツ協会 インテグリティ推進部 インテグリティ推進課 担当：浦、佐野  
TEL：03-6910-5817 FAX：03-6910-5820 E-mail：[governance@japan-sports.or.jp](mailto:governance@japan-sports.or.jp)
- ・日本オリンピック委員会 総務部 担当：渡邊、萩原  
TEL：03-6910-5951 FAX：03-6910-5960 E-mail：[governance@joc.or.jp](mailto:governance@joc.or.jp)